

■ ドル/円は基調転換するかどうかの重要な局面

「巨大な赤い波は起こらなかった」とコメントしたバイデン大統領の与党・民主党が、今回の中間選挙では予想以上に善戦。結果、事前に一部で描かれていた「共和党が躍進すれば米国債価格は底堅くなり、ターミナルレートは低下。ドルにはマイナス要因になる」とのシナリオは“絵に描いた餅”となった。

そうしたこともあり、もはや市場の関心は本日（10日）発表される10月の米消費者物価指数（CPI）の結果に集中している。少し振り返ると、先週行われた米連邦公開市場委員会（FOMC）は“ハトとタカが同居する”格好になった。つまり、米金利やドルにとっては中立的な材料となったわけである。

それだけに、今回のCPIの結果は次回（12月）のFOMCの結果を想定するうえでも重要とする市場関係者は多い。その結果について執筆時の市場の声を拾ってみると、比較的多いのは「上昇率は僅かに鈍化」という見方で、仮に上向きのサプライズとなれば「米連邦準備理事会（FRB）がそろそろ利上げペースを鈍化させはじめる」との市場の期待は打ち砕かれることになるという。

しかし、ここは少し冷静に考えたい。言うまでもなく、今回のデータは10月のものであり、今月初旬のFOMCで0.75%ポイントの追加利上げの実施が決定される前のデータである。仮に、そのデータが強めの結果を示したとして、それで「12月も大幅利上げの実施決定は避けられない」とするのは明らかに間違いであろう。

むしろ、仮に今回のCPIが弱めの結果であった場合、11月の大幅利上げの決定は「少々やり過ぎだったのでは」と考えるべきではないだろうか。いずれにしても、今回の結果を受けた市場の反応は、いろいろな意味で実に興味深い。

既知のとおり、ここきて中国・上海から欧米に向けたコンテナ船の運賃はピークの7割～8割もの値下がりとなっている。コロナ禍が招いたサプライチェーン（供給網）の混乱とそれに端を発するインフレ率上昇の局面は過ぎ去ったということである。

また、全米ホームビルダー協会（NAHB）とウェルズ・ファーゴが発表した10月の住宅市場指数は38と、前月の46を大幅に下回って10カ月連続の低下となった。FRBによる連続大幅利上げの影響が、これほどハッキリと見て取れる指標は他にあまりない。

国際通貨基金（IMF）のゲオルギエバ専務理事の言葉を借りるまでもなく、もはや「世界のインフレはピークに近づきつつある」のではないかと思われる。既に、FRB以外の主

要中銀は利上げペースを鈍化させ始めている。むしろ、FRBも“そろそろ”だろう。

そのせいか、ここきてドルの上値は徐々に重くなっているように感じられる。ドル/円については、左図に見るとおり、目先は50日移動平均線（現在は145.51円）を下回るかどうかの正念場となっている。

ほかに、10月27日安値の145.10円や9月22日安値から10月21日高値までの上昇に対する61.8%押し水準となる144円台後半の水準というの

のが当面の下値の目安であると考えられ、これらの重要なチャートポイントを下抜けるとムードは一変する可能性が高いと見ておきたい。

（11月10日 09:55）

